



平成29年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ
コード番号 8377 URL <http://www.hokuhoku-fg.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 庵 栄伸

問合せ先責任者 (役職名) 企画グループ長 (氏名) 北川 博邦

TEL 076-423-7331

四半期報告書提出予定日 平成28年11月24日

配当支払開始予定日

平成28年12月9日

特定取引勘定設置の有無 有

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	93,960	△5.2	23,709	△9.3	16,768	0.6
28年3月期中間期	99,139	2.8	26,153	19.5	16,661	20.6

(注) 包括利益 29年3月期中間期 12,990百万円 (286.8%) 28年3月期中間期 3,358百万円 (△88.3%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期中間期	120.35	120.19
28年3月期中間期	118.33	118.18

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期中間期	11,942,355	569,273	4.8	3,914.56
28年3月期	11,630,328	566,251	4.9	3,806.14

(参考) 自己資本 29年3月期中間期 567,452百万円 28年3月期 564,553百万円

(注) 1. 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出してあります。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注) 2. 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	4.25	4.25
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	42.50	42.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 1. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(注) 2. 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成29年3月期(予想)の1株当たりの期末配当金及び年間配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金及び年間配当金は4円25銭となります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	182,000	△5.5	39,500	△14.9	27,000	△6.4
						191.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成29年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期中間期	132,163,014 株	28年3月期	135,163,014 株
② 期末自己株式数	29年3月期中間期	1,131,271 株	28年3月期	1,160,713 株
③ 期中平均株式数(中間期)	29年3月期中間期	132,626,255 株	28年3月期中間期	133,990,217 株

(注)平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(個別業績の概要)

平成29年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	1,177	4.0	838	0.3	807	△0.3	805	△0.5
28年3月期中間期	1,132	0.1	836	△0.2	810	0.3	809	0.5

1株当たり中間純利益	
	円 銭
29年3月期中間期	△0.00
28年3月期中間期	0.02

(注)平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	264,943		227,664			85.8
28年3月期	270,081		236,827			87.6

(参考)自己資本 29年3月期中間期 227,280百万円 28年3月期 236,507百万円

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期(中間期)決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期(中間期)決算短信の開示時点において、中間連結財務諸表及び中間財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 「投資家向け説明会」の資料は、当社ホームページに掲載を予定しております。

「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

○第1回第5種優先株式

(基準日)	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	7 50	—	7 50	15 00
29年3月期	—	7 50			
29年3月期(予想)			—	7 50	15 00

○添付資料の目次

1. 当中間期に関する定性的情報	3
(1) 経営成績に関する説明	3
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当中間期における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	14
(中間連結貸借対照表関係)	15
(中間連結損益計算書関係)	17
(中間連結株主資本等変動計算書関係)	18
(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	20
(金融商品関係)	21
(有価証券関係)	24
(金銭の信託関係)	25
(その他有価証券評価差額金)	26
(ストック・オプション等関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
4. 中間財務諸表(個別)	32
(1) 中間貸借対照表(個別)	32
(2) 中間損益計算書(個別)	34
(3) 中間株主資本等変動計算書(個別)	35
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	37
(継続企業の前提に関する注記(個別))	37
(重要な会計方針(個別))	37
(中間損益計算書関係(個別))	37
(有価証券関係(個別))	37
(重要な後発事象(個別))	37

5. 補足情報	38
株式会社北陸銀行の個別業績の概要	38
株式会社北海道銀行の個別業績の概要	43
平成28年度中間決算説明資料	48
I. 平成28年度中間決算ハイライト	49
1. 損益の状況	49
2. 主要勘定	53
3. 有価証券の状況	55
4. 金融再生法開示債権	56
5. 自己資本比率	57
6. 業績予想	57
II. 平成28年度中間決算の概況	58
1. 損益状況	58
2. 資金運用調達勘定(平残)	61
3. 利回り・利鞘	61
4. 業務純益	62
5. ROE・OHR・ROA	62
6. 営業経費・人員の推移・店舗数の推移	63
7. 有価証券関係損益	64
8. 有価証券の評価損益	65
9. 自己資本比率	66
III. 貸出金等の状況	67
1. 金融再生法開示債権	67
2. 金融再生法開示債権の保全状況	68
3. リスク管理債権の状況	71
4. 貸倒引当金の状況	72
5. リスク管理債権に対する引当率	72
6. 預金・貸出金の残高	73
7. 中小企業等貸出残高・比率	73
8. 個人ローン残高	73
9. 業種別貸出状況等	74

1. 当中間期に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の経常収益は、貸出金利息および株式等売却益の減少を主因として、前中間連結会計期間比51億円減少して939億円となりました。一方、経常費用は、預金利息や営業経費の減少に加え、貸倒引当金繰入額が貸倒引当金戻入益に転じたことにより、前中間連結会計期間比27億円減少して702億円となりました。この結果、経常利益は、前中間連結会計期間比24億円減少して237億円となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、経常利益が24億円減少しましたが、税金費用の減少により、前中間連結会計期間比1億円増加の167億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

貸出金の当中間連結会計期間末残高は、個人ローン及び事業性貸出の増加により、前連結会計年度末比967億円増加して7兆6,797億円となりました。

預金・譲渡性預金の当中間連結会計期間末残高は、個人預金の増加を主因に、前連結会計年度末比276億円増加して10兆5,030億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月11日に公表した連結業績予想を、下記のとおり修正しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(単位：百万円、円)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
当初予想 (A)	180,000	35,000	23,000	159.59
修正後予想 (B)	182,000	39,500	27,000	191.42
増減額 (B-A)	2,000	4,500	4,000	

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、当初予想及び修正後予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間連結会計期間から適用しております。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	1,235,499	1,375,750
コールローン及び買入手形	65,016	84,375
買入金銭債権	62,034	58,403
特定取引資産	4,631	4,790
金銭の信託	8,344	9,027
有価証券	※1,※7,※13 2,406,589	※1,※7,※13 2,461,357
貸出金	※2,※3,※4,※5,※6,※7,※8 7,582,954	※2,※3,※4,※5,※6,※7,※8 7,679,750
外国為替	※6 14,771	※6 14,503
その他資産	※1,※7 108,066	※1,※7 111,659
有形固定資産	※9,※10 101,080	※9,※10 100,459
無形固定資産	23,974	22,523
繰延税金資産	7,244	6,023
支払承諾見返	65,044	66,463
貸倒引当金	△54,925	△52,733
資産の部合計	11,630,328	11,942,355
負債の部		
預金	※7 10,231,408	※7 10,285,233
譲渡性預金	244,008	217,863
コールマネー及び売渡手形	※7 20,845	※7 33,145
債券貸借取引受入担保金	※7 92,954	※7 341,141
特定取引負債	1,129	1,068
借入金	※7,※11 207,252	※7,※11 220,411
外国為替	226	739
社債	※12 33,000	※12 33,000
その他負債	126,529	135,773
退職給付に係る負債	20,459	17,793
役員退職慰労引当金	230	212
偶発損失引当金	1,957	1,525
睡眠預金払戻損失引当金	1,419	1,485
繰延税金負債	11,883	11,531
再評価に係る繰延税金負債	※9 5,724	※9 5,692
支払承諾	65,044	66,463
負債の部合計	11,064,076	11,373,081

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
資本金	70,895	70,895
資本剰余金	148,211	144,584
利益剰余金	263,959	274,298
自己株式	△1,489	△1,393
株主資本合計	481,576	488,384
その他有価証券評価差額金	83,834	78,936
繰延ヘッジ損益	△1,596	△1,680
土地再評価差額金	※9 9,079	※9 9,006
退職給付に係る調整累計額	△8,340	△7,194
その他の包括利益累計額合計	82,976	79,067
新株予約権	319	384
非支配株主持分	1,378	1,436
純資産の部合計	566,251	569,273
負債及び純資産の部合計	11,630,328	11,942,355

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	99,139	93,960
資金運用収益	64,413	62,003
(うち貸出金利息)	49,282	46,827
(うち有価証券利息配当金)	13,833	13,913
役務取引等収益	20,162	19,142
特定取引収益	142	95
その他業務収益	7,294	6,732
その他経常収益	※1 7,126	※1 5,987
経常費用	72,985	70,250
資金調達費用	3,473	2,703
(うち預金利息)	1,731	939
役務取引等費用	7,116	7,047
その他業務費用	4,608	5,371
営業経費	※2 50,405	※2 49,628
その他経常費用	※3 7,382	※3 5,499
経常利益	26,153	23,709
特別利益	66	32
固定資産処分益	4	32
退職給付信託設定益	62	—
特別損失	791	326
固定資産処分損	271	82
減損損失	※4 519	※4 243
税金等調整前中間純利益	25,429	23,415
法人税、住民税及び事業税	7,309	5,123
法人税等調整額	1,389	1,462
法人税等合計	8,698	6,586
中間純利益	16,730	16,829
非支配株主に帰属する中間純利益	69	60
親会社株主に帰属する中間純利益	16,661	16,768

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
中間純利益	16,730	16,829
その他の包括利益	△13,371	△3,838
その他有価証券評価差額金	△13,993	△4,901
繰延ヘッジ損益	△405	△83
退職給付に係る調整額	1,028	1,146
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△0
中間包括利益	3,358	12,990
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,286	12,931
非支配株主に係る中間包括利益	71	58

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	70,895	148,197	242,701	△1,514	460,279
当中間期変動額					
剰余金の配当			△6,500		△6,500
親会社株主に帰属する中間純利益			16,661		16,661
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分		14		43	58
自己株式の消却					
土地再評価差額金の取崩			△288		△288
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	14	9,872	29	9,916
当中間期末残高	70,895	148,211	252,574	△1,484	470,196

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	101,033	△845	8,502	2,473	111,164	266	1,276	572,987
当中間期変動額								
剰余金の配当								△6,500
親会社株主に帰属する中間純利益								16,661
自己株式の取得								△14
自己株式の処分								58
自己株式の消却								
土地再評価差額金の取崩								△288
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△13,997	△405	288	1,028	△13,086	53	71	△12,961
当中間期変動額合計	△13,997	△405	288	1,028	△13,086	53	71	△3,044
当中間期末残高	87,035	△1,250	8,790	3,502	98,078	319	1,348	569,942

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	70,895	148,211	263,959	△1,489	481,576
当中間期変動額					
剰余金の配当			△6,501		△6,501
親会社株主に帰属する中間純利益			16,768		16,768
自己株式の取得				△3,591	△3,591
自己株式の処分		19		40	60
自己株式の消却		△3,647		3,647	—
土地再評価差額金の取崩			72		72
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△3,627	10,339	96	6,808
当中間期末残高	70,895	144,584	274,298	△1,393	488,384

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	83,834	△1,596	9,079	△8,340	82,976	319	1,378	566,251
当中間期変動額								
剰余金の配当								△6,501
親会社株主に帰属する中間純利益								16,768
自己株式の取得								△3,591
自己株式の処分								60
自己株式の消却								—
土地再評価差額金の取崩								72
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△4,898	△83	△72	1,146	△3,909	64	58	△3,786
当中間期変動額合計	△4,898	△83	△72	1,146	△3,909	64	58	3,021
当中間期末残高	78,936	△1,680	9,006	△7,194	79,067	384	1,436	569,273

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	25,429	23,415
減価償却費	4,024	2,915
減損損失	519	243
のれん償却額	1,051	1,051
持分法による投資損益(△は益)	△8	△7
貸倒引当金の増減(△)	△53	△2,191
偶発損失引当金の増減(△)	31	△432
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,654	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,048	△2,666
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△53	△18
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△45	65
資金運用収益	△64,413	△62,003
資金調達費用	3,473	2,703
有価証券関係損益(△)	△1,861	1,326
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	23	△16
為替差損益(△は益)	100	11,741
固定資産処分損益(△は益)	267	50
特定取引資産の純増(△)減	108	△159
特定取引負債の純増減(△)	△107	△60
貸出金の純増(△)減	43,117	△96,795
預金の純増減(△)	△67,960	53,825
譲渡性預金の純増減(△)	54,154	△26,144
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	623	13,158
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	10,274	1,092
コールローン等の純増(△)減	37,476	△15,727
コールマネー等の純増減(△)	1,732	12,299
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	43,051	248,186
外国為替(資産)の純増(△)減	△511	267
外国為替(負債)の純増減(△)	△24	512
資金運用による収入	50,632	48,574
資金調達による支出	△3,016	△2,699
その他	△1,374	29,272
小計	133,958	241,781
法人税等の支払額	△4,958	△5,427
営業活動によるキャッシュ・フロー	128,999	236,354

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△416,349	△555,775
有価証券の売却による収入	270,021	314,937
有価証券の償還による収入	183,954	145,334
金銭の信託の増加による支出	△7,682	△9,849
金銭の信託の減少による収入	7,833	9,180
投資活動としての資金運用による収入	13,833	13,929
有形固定資産の取得による支出	△1,191	△1,625
有形固定資産の売却による収入	31	3
無形固定資産の取得による支出	△448	△605
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,002	△84,470
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△22,000	—
財務活動としての資金調達による支出	△710	△376
配当金の支払額	△6,500	△6,501
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△14	△3,591
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,224	△10,469
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△70
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	149,776	141,344
現金及び現金同等物の期首残高	1,149,068	1,193,798
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 1,298,845	※1 1,335,142

(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 11社

主要な会社名 株式会社北陸銀行 株式会社北海道銀行

(2) 非連結子会社 6社

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 なし

(2) 持分法適用の関連会社 1社

会社名 ほくほくキャピタル株式会社

(3) 持分法非適用の非連結子会社 6社

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社 なし

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち株式については原則として中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づく価格、それ以外については原則として中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、動産については定率法、不動産については主として定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 : 6年～50年

その他 : 3年～20年

銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

また、のれんの償却については、20年間で均等償却を行っております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で非保全額又は与信額が一定金額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額の差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

当社及び銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社においても同様に資産の自己査定を行い、必要な額を計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は53,115百万円（前連結会計年度末は61,483百万円）であります。

(6) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

なお、当社及び銀行業を営む連結子会社の役員退職慰労金制度については、平成24年5月11日開催の取締役会で廃止することを決定し、平成24年6月26日開催の定時株主総会にて、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給が承認されております。これに伴い、当社及び銀行業を営む連結子会社の役員退職慰労引当金の繰入は平成24年6月の繰入をもって停止し、既引当金については継続して役員退職慰労引当金として計上しております。

(7) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度等に基づく、将来発生する可能性のある負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年又は9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法については、リスク管理手続きに則り、ヘッジ指定を行い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(ハ) 当社及び銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社においては、デリバティブ取引によるヘッジを行っておりません。

(12) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(13) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(14) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間連結会計期間から適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資額の総額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
株式	227百万円	235百万円
出資金	535百万円	549百万円

※2. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
破綻先債権額	4,774百万円	4,276百万円
延滞債権額	144,418百万円	137,860百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
3カ月以上延滞債権額	376百万円	764百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
貸出条件緩和債権額	19,731百万円	18,671百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
合計額	169,300百万円	161,573百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
	45,905百万円	37,576百万円

※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	444,040百万円	710,820百万円
貸出金	111,032百万円	162,551百万円

担保資産に対応する債務

預金	27,848百万円	17,936百万円
コールマネー	—百万円	20,000百万円
債券貸借取引受入担保金	92,954百万円	341,141百万円
借入金	161,990百万円	178,108百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
有価証券	140,922百万円	140,828百万円
その他資産(現金)	219百万円	220百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
先物取引差入証拠金	8百万円	7百万円
金融商品等差入担保金	1,277百万円	4,716百万円
保証金	3,986百万円	3,982百万円

※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
融資未実行残高	2,336,084百万円	2,380,576百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	2,284,348百万円	2,320,190百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、株式会社北陸銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
19,978百万円	19,677百万円

※10. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
減価償却累計額	104,871百万円	105,999百万円

※11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
劣後特約付借入金	39,500百万円	39,500百万円

※12. 社債は、全額、劣後特約付期限付劣後債であります。

※13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
131,164百万円	141,160百万円

(中間連結損益計算書関係)

※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
貸倒引当金戻入益	一百万円	貸倒引当金戻入益	574百万円
株式等売却益	4,893百万円	株式等売却益	2,533百万円

※2. 営業経費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
給料・手当	19,958百万円	給料・手当	19,871百万円
退職給付費用	2,149百万円	退職給付費用	2,171百万円

※3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
貸倒引当金繰入額	1,840百万円	貸倒引当金繰入額	一百万円
株式等売却損	3,405百万円	株式等売却損	3,910百万円
株式等償却	222百万円	株式等償却	186百万円

※4. 以下の資産について減損損失を計上しております。

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
北海道	営業用店舗 3か所	土地及び建物	72
	遊休資産 3か所	土地	2
北陸三県	営業用店舗 6か所	土地及び建物	423
	遊休資産 2か所	土地	0
その他	営業用店舗 1か所	建物	18
	遊休資産 3か所	土地	1
合計	—	—	519

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
北海道	営業用店舗 1か所	土地及び建物	111
	遊休資産 1か所	土地	0
北陸三県	営業用店舗 2か所	土地	2
	遊休資産 1か所	土地	0
その他	営業用店舗 1か所	土地	2
	遊休資産 3か所	土地	126
合計	—	—	243

これらの営業用店舗等は、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落等により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

銀行業を営む連結子会社は、営業用店舗については、キャッシュ・フローの相互補完性に基づき一定の地域別に区分した営業用店舗エリアを基礎とする管理会計上の区分をグルーピングの単位としております。本部、コンピューターセンター、寮・社宅、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。上記以外の連結子会社については各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。なお、処分予定資産及び遊休資産については、各社、各資産単位でグルーピングしております。

なお、減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、重要性の高い不動産については第三者から入手した鑑定評価額、それ以外については「不動産鑑定評価基準」等に基づき算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	1,351,630	—	—	1,351,630	
第1回第5種優先株式	107,432	—	—	107,432	
合計	1,459,062	—	—	1,459,062	
自己株式					
普通株式	11,887	48	347	11,587	注1, 2
第1回第5種優先株式	1	0	—	2	注3
合計	11,888	49	347	11,590	

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加48千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少347千株は、ストック・オプションの行使による減少345千株、単元未満株主からの売渡請求による減少2千株であります。
 3. 第1回第5種優先株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
当社	ストック・オプションとしての新株予約権			—		319	
	合計			—		319	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,694	4.25	平成27年3月31日	平成27年6月29日
	第1回第5種優先株式	805	7.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月11日 取締役会	第1回第5種優先株式	805	利益剰余金	7.50	平成27年9月30日	平成27年12月10日

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	1,351,630	—	30,000	1,321,630	注1
第1回第5種優先株式	107,432	—	—	107,432	
合計	1,459,062	—	30,000	1,429,062	
自己株式					
普通株式	11,607	30,025	30,320	11,312	注2, 3
第1回第5種優先株式	2	—	—	2	
合計	11,609	30,025	30,320	11,314	

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少30,000千株は、一部消却であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加30,025千株は、自己株式取得による増加30,000千株、単元未満株式の買取りによる増加25千株であります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少30,320千株は、自己株式の一部消却による減少30,000千株、ストック・オプションの行使による減少317千株、単元未満株主からの売渡請求による減少2千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
当社	ストック・オプションとしての新株予約権		—				384
	合計		—				384

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	5,695	4.25円	平成28年3月31日	平成28年6月27日
	第1回第5種優先株式	805	7.50円	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月11日 取締役会	第1回第5種優先株式	805	利益剰余金	7.50円	平成28年9月30日	平成28年12月9日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金預け金勘定	1,350,109百万円	1,375,750百万円
預け金(日本銀行預け金を除く)	△51,263百万円	△40,607百万円
現金及び現金同等物	1,298,845百万円	1,335,142百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、ATM及び電子計算機であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
1年内	2	1
1年超	0	—
合計	2	1

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。また、重要性の乏しいものは省略しております。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預け金	1,235,499	1,235,499	—
(2) コールローン及び買入手形	65,016	65,016	—
(3) 買入金銭債権(※1)	54,066	54,066	—
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	177,386	191,352	13,966
その他有価証券	2,201,352	2,201,352	—
(5) 貸出金	7,582,954		
貸倒引当金(※1)	△52,705		
	7,530,249	7,658,038	127,788
資産計	11,263,571	11,405,325	141,754
(1) 預金	10,231,408	10,232,158	750
(2) 譲渡性預金	244,008	244,009	0
(3) 債券貸借取引受入担保金	92,954	92,954	—
(4) 借入金	207,252	208,812	1,559
負債計	10,775,624	10,777,935	2,310
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	6,639	6,639	—
ヘッジ会計が適用されているもの	1,784	1,784	(※3) —
デリバティブ取引計	8,424	8,424	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(※2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(※3) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預け金	1,375,750	1,375,750	—
(2) コールローン及び買入手形	84,375	84,375	—
(3) 買入金銭債権(※1)	50,530	50,530	—
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	186,828	201,526	14,697
その他有価証券	2,246,589	2,246,589	—
(5) 貸出金	7,679,750		
貸倒引当金(※1)	△50,670		
	7,629,079	7,759,972	130,892
資産計	11,573,153	11,718,743	145,590
(1) 預金	10,285,233	10,285,790	556
(2) 譲渡性預金	217,863	217,864	0
(3) 債券貸借取引受入担保金	341,141	341,141	—
(4) 借入金	220,411	222,055	1,643
負債計	11,064,650	11,066,851	2,200
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,829	3,829	—
ヘッジ会計が適用されているもの	5,236	5,236	(※3) —
デリバティブ取引計	9,066	9,066	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(※2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(※3) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金に含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、市場金利に信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値を算定しております。なお、預入期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

コールローン及び買入手形は、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、投資家として購入した住宅ローン債権の信託受益権及び貸付債権の信託受益権については、取引金融機関から提示された価格を時価としております。また、資産流動化の小口債権は、期間毎の市場金利に信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(4) 有価証券

株式は期末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価格、債券は取引所の価格又は公表されている価格、これらが無い場合には合理的な見積もりに基づいて算定された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、内部格付、残存期間に基づく区分ごとに、市場金利に信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日(連結決算日)における中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日(連結決算日)に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金については、約定期間が1年以内であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社等の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利先物、金利オプション、金利スワップ等)、通貨関連取引(通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等)、債券関連取引(債券先物、債券先物オプション等)、商品関連取引であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)買入金銭債権」及び「資産(4)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
① 買入金銭債権(住宅ローン証券化における劣後受益権)(※1)	7,967	7,872
② 非上場株式(※1)(※2)	27,849	27,938
③ 非上場外国証券(※1)	0	0
合計	35,817	35,811

(※1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 前連結会計年度において、非上場株式について747百万円減損処理を行っております。
当中間連結会計期間において、非上場株式について73百万円減損処理を行っております。

(表示方法の変更)

「債券貸借取引受入担保金」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より注記しております。

(有価証券関係)

- ※1. 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。
 ※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	70,572	83,391	12,818
	社債	96,420	97,631	1,211
	小計	166,993	181,023	14,030
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	社債	10,393	10,329	△64
	小計	10,393	10,329	△64
合計		177,386	191,352	13,966

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対 照表計上額を超えるも の	国債	69,065	82,292	13,226
	社債	103,881	105,398	1,516
	小計	172,946	187,690	14,743
時価が中間連結貸借対 照表計上額を超えない もの	国債	—	—	—
	社債	13,881	13,836	△45
	小計	13,881	13,836	△45
合計		186,828	201,526	14,697

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるも の	株式	153,077	79,285	73,792
	債券	1,606,346	1,566,627	39,718
	国債	1,100,025	1,072,904	27,121
	地方債	319,818	312,160	7,657
	社債	186,502	181,562	4,940
	その他	308,753	295,152	13,600
	外国証券	205,436	200,032	5,403
	その他	103,317	95,120	8,197
	小計	2,068,177	1,941,066	127,111
	連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	株式	54,575	61,558
債券		29,396	29,513	△117
国債		14,036	14,130	△94
地方債		11,296	11,299	△3
社債		4,063	4,083	△20
その他		103,270	112,149	△8,879
外国証券		21,390	21,489	△99
その他		81,879	90,659	△8,779
小計		187,241	203,221	△15,979
合計			2,255,419	2,144,287

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え るもの	株式	159,304	88,975	70,328
	債券	1,410,256	1,373,917	36,339
	国債	930,388	905,451	24,937
	地方債	313,248	306,269	6,979
	社債	166,618	162,196	4,422
	その他	437,162	420,610	16,552
	外国証券	307,771	299,511	8,259
	その他	129,391	121,099	8,292
	小計	2,006,723	1,883,503	123,220
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え ないもの	株式	47,129	53,531	△6,401
	債券	38,866	38,984	△117
	国債	24,071	24,121	△50
	地方債	5,240	5,243	△2
	社債	9,553	9,618	△64
	その他	204,399	215,960	△11,561
	外国証券	40,850	40,970	△119
	その他	163,549	174,990	△11,441
	小計	290,395	308,476	△18,080
	合計	2,297,119	2,191,979	105,140

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、642百万円(全額株式)であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、113百万円(株式14百万円、その他98百万円)であります。

また、「減損処理」は、資産の自己査定における有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり実施しております。

破綻先、実質破綻先、 破綻懸念先、要注意先	株式は時価が取得原価に比べ下落、債券は時価が取得原価に比べ30%超下落
正常先	時価が取得原価の50%以上下落、又は、時価が取得原価の30%超50%未満下落かつ市場価格が一定水準以下で推移等

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者であり、正常先とは、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

(表示方法の変更)

有価証券の種類中、「その他」は、「外国証券」の金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より「外国証券」と「その他」に区分掲記しております。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託
該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)
該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	111,131
その他有価証券	111,131
その他の金銭の信託	—
(+) 繰延税金資産(又は(△)繰延税金負債)	△27,291
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	83,839
(△) 非支配株主持分相当額	93
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	88
その他有価証券評価差額金	83,834

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

	金額(百万円)
評価差額	105,140
その他有価証券	105,140
その他の金銭の信託	—
(+) 繰延税金資産(又は(△)繰延税金負債)	△26,201
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	78,938
(△) 非支配株主持分相当額	91
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	88
その他有価証券評価差額金	78,936

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業経費	110	124

2. スtock・オプションの内容

前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

	第4回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名、株式会社北陸銀行取締役5名・執行役員13名、株式会社北海道銀行取締役6名・執行役員11名。ただし、当社取締役のうち6名は北陸銀行又は北海道銀行の取締役又は執行役員を兼務しているため、合計36名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	当社普通株式 417,300株
付与日	平成27年7月14日
権利確定条件	定めがありません。
対象勤務期間	定めがありません。
権利行使期間	平成27年7月15日から平成57年7月14日まで
権利行使価格	1円
付与日における公正な評価単価	265円

(注) 株式数に換算して記載しております。

当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

	第5回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名、株式会社北陸銀行取締役6名・執行役員13名、株式会社北海道銀行取締役6名・執行役員12名。ただし、当社取締役のうち7名は北陸銀行又は北海道銀行の取締役を兼務しているため、合計37名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	当社普通株式 1,062,000株
付与日	平成28年8月12日
権利確定条件	定めがありません。
対象勤務期間	定めがありません。
権利行使期間	平成28年8月13日から平成58年8月12日まで
権利行使価格	1円
付与日における公正な評価単価	117円

(注) 株式数に換算して記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会や経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、銀行持株会社である当社を中心に、銀行業を核とした総合的な金融サービスを提供しております。

当社は、連結子会社単位を事業セグメントとして認識し、「北陸銀行」及び「北海道銀行」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。事業セグメントの利益は中間純利益であります。セグメント間の内部経常収益は、外部顧客に対する経常収益と同一の決定方法による取引価格に基づいた金額であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	北陸銀行	北海道銀行	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	45,861	44,795	90,656	8,475	99,131	8	99,139
セグメント間の内部経常収益	484	669	1,154	2,290	3,444	△3,444	—
計	46,345	45,465	91,810	10,765	102,576	△3,436	99,139
セグメント利益	8,263	9,606	17,870	557	18,428	△1,766	16,661
セグメント資産	6,658,753	5,001,646	11,660,400	81,428	11,741,828	△31,458	11,710,369
セグメント負債	6,329,547	4,795,933	11,125,481	65,238	11,190,719	△50,292	11,140,427
その他の項目							
減価償却費	2,217	1,667	3,885	134	4,020	4	4,024
のれんの償却額	—	—	—	—	—	1,051	1,051
資金運用収益	33,960	31,089	65,050	190	65,240	△826	64,413
資金調達費用	2,303	1,159	3,462	228	3,690	△216	3,473
持分法投資利益	—	—	—	—	—	8	8
特別利益	—	66	66	—	66	—	66
固定資産処分益	—	4	4	—	4	—	4
退職給付信託設定益	—	62	62	—	62	—	62
特別損失	571	171	742	—	742	48	791
固定資産処分損	127	110	237	—	237	34	271
減損損失	444	61	505	—	505	13	519
税金費用	4,088	4,261	8,349	353	8,703	△4	8,698
持分法適用会社への投資額	—	29	29	92	122	130	252
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,156	432	1,589	102	1,691	△0	1,691

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、リース業・クレジットカード業等を営む、銀行以外の連結子会社であります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額8百万円は、事業セグメントに配分していない経常収益及びパーチェス法による経常収益調整額であります。

(2) セグメント利益の調整額△1,766百万円には、セグメント間取引消去△596百万円、のれん償却額△1,051百万円、パーチェス法による利益調整額△59百万円、持分法投資利益8百万円、非支配株主に帰属する中間純利益△69百万円及び事業セグメントに配分していない費用0百万円が含まれております。

(3) セグメント資産の調整額△31,458百万円は、セグメントに配分していない資産の額及びセグメント間相殺消去額であります。

(4) セグメント負債の調整額△50,292百万円は、セグメントに配分していない負債の額及びセグメント間相殺消去額であります。

(5) 減価償却費の調整額4百万円は、セグメントに配分していない減価償却費及び連結上「その他の有形固定資産」となるリース投資資産に係る減価償却費であります。

(6) のれんの償却額の調整額1,051百万円は、北海道銀行の経営統合時に発生した連結上ののれんの償却額であります。

(7) 資金運用収益の調整額△826百万円は、セグメントに配分していない資金運用収益及びセグメント間相殺消去額であります。

(8) 資金調達費用の調整額△216百万円は、セグメントに配分していない資金調達費用及びセグメント間相殺消去額であります。

(9) 持分法投資利益の調整額8百万円は、持分法投資利益全額であります。

(10) 固定資産処分損の調整額34百万円は、パーチェス法による調整額であります。

(11) 減損損失の調整額13百万円は、パーチェス法による調整額であります。

(12) 税金費用の調整額△4百万円は、セグメントに配分していない税金費用及び連結上の法人税等調整額であります。

- (13) 持分法適用会社への投資額の調整額130百万円は、セグメントに配分していない持分法適用会社への投資額及び持分法投資損益額であります。
- (14) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△0百万円は、連結上「その他の有形固定資産」となるリース投資資産に係る投資額及びセグメントに配分していない有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の親会社株主に帰属する中間純利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	北陸銀行	北海道銀行	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	45,435	39,886	85,321	8,780	94,102	△141	93,960
セグメント間の内部経常収益	442	670	1,113	2,220	3,333	△3,333	—
計	45,877	40,557	86,434	11,000	97,435	△3,474	93,960
セグメント利益	10,748	6,502	17,250	1,287	18,537	△1,769	16,768
セグメント資産	7,026,769	4,876,277	11,903,046	81,030	11,984,077	△41,721	11,942,355
セグメント負債	6,687,552	4,667,294	11,354,847	62,980	11,417,827	△44,745	11,373,081
その他の項目							
減価償却費	1,639	1,162	2,802	120	2,923	△7	2,915
のれんの償却額	—	—	—	—	—	1,051	1,051
資金運用収益	33,771	28,875	62,647	177	62,824	△821	62,003
資金調達費用	2,202	481	2,683	230	2,914	△210	2,703
持分法投資利益	—	—	—	—	—	7	7
特別利益	32	0	32	—	32	—	32
固定資産処分益	32	0	32	—	32	—	32
退職給付信託設定益	—	—	—	—	—	—	—
特別損失	189	137	326	—	326	—	326
固定資産処分損	57	25	82	—	82	—	82
減損損失	132	111	243	—	243	—	243
税金費用	3,616	2,587	6,204	408	6,612	△26	6,586
持分法適用会社への投資額	—	29	29	92	122	112	235
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,411	764	2,175	54	2,230	8	2,238

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、リース業・クレジットカード業等を営む、銀行以外の連結子会社であります。
3. 調整額は、次のとおりであります。
- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△141百万円は、連結に伴う勘定科目の組替による調整額、事業セグメントに配分していない経常収益及びパーチェス法による経常収益調整額であります。
 - (2) セグメント利益の調整額△1,769百万円には、セグメント間取引消去△601百万円、のれん償却額△1,051百万円、パーチェス法による利益調整額△60百万円、持分法投資利益7百万円、非支配株主に帰属する中間純利益△60百万円及び事業セグメントに配分していない費用△3百万円が含まれております。
 - (3) セグメント資産の調整額△41,721百万円は、セグメントに配分していない資産の額及びセグメント間相殺消去額であります。
 - (4) セグメント負債の調整額△44,745百万円は、セグメントに配分していない負債の額及びセグメント間相殺消去額であります。
 - (5) 減価償却費の調整額△7百万円は、セグメントに配分していない減価償却費及び連結上「その他の有形固定資産」となるリース投資資産に係る減価償却費であります。
 - (6) のれんの償却額の調整額1,051百万円は、北海道銀行の経営統合時に発生した連結上ののれんの償却額であります。
 - (7) 資金運用収益の調整額△821百万円は、セグメントに配分していない資金運用収益及びセグメント間相殺消去額であります。
 - (8) 資金調達費用の調整額△210百万円は、セグメントに配分していない資金調達費用及びセグメント間相殺消去額であります。
 - (9) 持分法投資利益の調整額7百万円は、持分法投資利益全額であります。
 - (10) 税金費用の調整額△26百万円は、セグメントに配分していない税金費用及び連結上の法人税等調整額であります。
 - (11) 持分法適用会社への投資額の調整額112百万円は、セグメントに配分していない持分法適用会社への投資額及び持分法投資損益額であります。
 - (12) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8百万円は、連結上「その他の有形固定資産」となるリース投資資産に係る投資額及びセグメントに配分していない有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の親会社株主に帰属する中間純利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位: 百万円)

	預金貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	55,255	22,247	21,637	99,139

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位: 百万円)

	預金貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	54,022	19,285	20,652	93,960

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	北陸銀行	北海道銀行	計				
未償却残高	—	—	—	—	—	18,745	18,745

(注) 調整額は、北海道銀行の経営統合時に発生した連結上ののれんであります。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	北陸銀行	北海道銀行	計				
未償却残高	—	—	—	—	—	16,642	16,642

(注) 調整額は、北海道銀行の経営統合時に発生した連結上ののれんであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	3,806円14銭	3,914円56銭

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額	円	118.33	120.35
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益金額	百万円	16,661	16,768
普通株主に帰属しない金額	百万円	805	805
うち中間優先配当額	百万円	805	805
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額	百万円	15,855	15,962
普通株式の期中平均株式数	千株	133,990	132,626
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	118.18	120.19
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	163	182
うち新株予約権	千株	163	182
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表(個別)

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	210	279
有価証券	7,000	3,200
前払費用	2	5
未収収益	112	112
未収還付法人税等	1,620	163
その他	4	-
流動資産合計	8,949	3,760
固定資産		
有形固定資産	0	2
無形固定資産	0	0
投資その他の資産	261,130	261,180
関係会社株式	227,870	227,870
関係会社長期貸付金	33,000	33,000
その他	260	310
固定資産合計	261,131	261,182
資産合計	270,081	264,943
負債の部		
流動負債		
短期借入金	-	4,000
未払配当金	79	90
未払費用	117	127
未払法人税等	12	13
預り金	4	4
その他	10	13
流動負債合計	224	4,249
固定負債		
社債	33,000	33,000
役員退職慰労引当金	29	29
固定負債合計	33,029	33,029
負債合計	33,253	37,278

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,895	70,895
資本剰余金		
資本準備金	82,034	82,034
その他資本剰余金	55,075	51,448
資本剰余金合計	137,110	133,483
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	29,956	24,260
利益剰余金合計	29,956	24,260
自己株式	△1,454	△1,358
株主資本合計	236,507	227,280
新株予約権	319	384
純資産合計	236,827	227,664
負債純資産合計	270,081	264,943

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業収益	1,132	1,177
営業費用	296	339
営業利益	836	838
営業外収益	*1 232	*1 168
営業外費用	*2 258	*2 198
経常利益	810	807
税引前中間純利益	810	807
法人税、住民税及び事業税	0	2
法人税等合計	0	2
中間純利益	809	805

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	70,895	82,034	55,061	137,096	29,325	29,325
当中間期変動額						
剰余金の配当					△6,500	△6,500
中間純利益					809	809
自己株式の取得						
自己株式の処分			14	14		
自己株式の消却						
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	—	—	14	14	△5,690	△5,690
当中間期末残高	70,895	82,034	55,075	137,110	23,634	23,634

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△1,479	235,836	266	236,103
当中間期変動額				
剰余金の配当		△6,500		△6,500
中間純利益		809		809
自己株式の取得	△14	△14		△14
自己株式の処分	43	58		58
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			53	53
当中間期変動額合計	29	△5,646	53	△5,593
当中間期末残高	△1,449	230,189	319	230,509

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	70,895	82,034	55,075	137,110	29,956	29,956
当中間期変動額						
剰余金の配当					△6,501	△6,501
中間純利益					805	805
自己株式の取得						
自己株式の処分			19	19		
自己株式の消却			△3,647	△3,647		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	—	—	△3,627	△3,627	△5,695	△5,695
当中間期末残高	70,895	82,034	51,448	133,483	24,260	24,260

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△1,454	236,507	319	236,827
当中間期変動額				
剰余金の配当		△6,501		△6,501
中間純利益		805		805
自己株式の取得	△3,591	△3,591		△3,591
自己株式の処分	40	60		60
自己株式の消却	3,647	—		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			64	64
当中間期変動額合計	96	△9,227	64	△9,162
当中間期末残高	△1,358	227,280	384	227,664

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記(個別))
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券
移動平均法による償却原価法により行っております。
- (2) 関係会社株式
移動平均法による原価法により行っております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
有形固定資産は定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
器具及び備品：4年～10年
- (2) 無形固定資産
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。

4. 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金制度については、平成24年5月11日開催の取締役会で廃止することを決定し、平成24年6月26日開催の定時株主総会にて、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給が承認されております。これに伴い、役員退職慰労引当金の繰入は平成24年6月の繰入をもって停止し、既引当金については継続して役員退職慰労引当金として計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間会計期間から適用しております。

(中間損益計算書関係)

※1. 営業外収益のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
関係会社貸付金利息	217百万円	154百万円

※2. 営業外費用のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
事務委託費	40百万円	40百万円
社債利息	217百万円	154百万円

3. 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
有形固定資産	0百万円	0百万円
無形固定資産	1百万円	0百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当中間会計期間の中間貸借対照表計上額及び前事業年度の貸借対照表計上額子会社株式227,857百万円、関連会社株式13百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。